

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ経営管理本部長 清水 高
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ経営管理本部長 清水 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高(千円)	10,427,025	10,395,086	20,660,070
経常利益(千円)	246,376	536,439	480,618
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ()(千円)	158,913	50,483	185,530
四半期包括利益又は包括利益(千円)	237,421	81,574	275,632
純資産額(千円)	6,252,209	6,176,271	6,242,535
総資産額(千円)	18,133,408	16,956,587	17,869,818
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額()(円)	8.05	2.58	9.44
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	2.53	-
自己資本比率(%)	32.8	34.5	33.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	671,712	350,018	1,688,539
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	420,309	3,142	831,566
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	606,122	560,713	986,907
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,484,052	4,531,906	4,708,860

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	6.37	5.88

(注)1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第2四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループの連結業績は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社の計12社で構成されており、企業理念「Being The NET Frontier!(Internetをひろげ、社会に貢献する)」に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といったテクノロジーの蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスの提供を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約内容	契約期間
フリービット株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	卸Xiサービスの提供に関する契約書	LTE通信の卸携帯電話サービスに関する契約	合意による解除又は卸Xiサービスが廃止されるまで
フリービット株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	卸FOMAサービスの提供に関する契約書	3G通信の卸携帯電話サービスに関する契約	合意による解除又は卸FOMAサービスが廃止されるまで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済政策や金融政策への期待感から株価上昇や円高是正が進行したことにより、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、その効果は消費など実体経済の回復にまでには至っておらず、また、新興国などの経済減速懸念等により、グローバル経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、前中期経営計画「SiLK VISION 2013」にて完備した4つのレイヤー（ブロードバンドインフラ、クラウドコンピューティングインフラ、アドテクノロジーインフラ、次世代インターネット・ユビキタスインフラ）を垂直統合し、一気通貫でサービスを提供するMCI（Multi Layer Component Integration）戦略のもと、将来の成長が予想される3つの領域「モバイル革命」「生活革命」「生産革命」への徹底した顧客志向のサービス投入をテーマとし、以下の平成26年4月期の基本方針に則り取組みを開始いたしました。

<平成26年4月期基本方針>

- ・LTEサービス開始、「YourNet MVNO Pack」によるパートナー制度立上げ及び独自マーケティング手法によるBtoC向けモバイル事業の本格立上げ
- ・YouriDCのOEM提供及び回線/クラウド/アプリの統合による競争力のあるコスト構造とサービスによるクラウド事業の成長
- ・株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）と当社技術を融合したDSP/3PASの広告配信サービスの共同展開によるアドテクノロジー領域の成長
- ・M2M/ビッグデータ技術を利用した医療周辺サービスの展開及びServersMan各種ライセンスの積極展開等による新規事業の立上げ
- ・不正再発防止のための取組み等グループ管理機能の強化及び成長事業におけるコスト管理体制の徹底
- ・グループブランド構築、戦略的開発及び構造改革のための戦略的投資の実行

当第2四半期連結累計期間においては、重点事業であるモバイルの成長とグループシナジーを活かしたアドテクノロジーサービスの拡大が寄与し、営業利益・経常利益については前年同期比及び計画比ともに大幅な増益を達成いたしました。中でも、当第2四半期連結累計期間において株式会社NTTドコモとのL2接続によるLTEサービスの本格参入を果たし、回線（3G/LTE/固定網）+クラウド環境（MVNOバックオフィス環境）+ユーザーサポート+ミドルウェア（ServersMan SiLK OS）+端末までをパッケージした「YourNet MVNO Pack」の提供を開始したこと及び本パッケージの第1弾として、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）より「ServersMan SIM LTE」の提供を開始したことにより、モバイルユーザー数が順調に増加し大幅に利益貢献いたしました。アドテクノロジーインフラにおいては、膨大なコンピューティングパワーとビッグデータ解析技術を活用した広告統合管理システムをはじめ、アドテクノロジー領域の新サービスが軌道に乗り始めたことなどから、売上高及び営業利益ともに増加いたしました。一方、ブロードバンドインフラにおいては、ISP事業者の買収戦略の再開により契約者数が増加したことに加え、契約ISP事業者へのMVNOサービスの拡販を積極的に進めたことにより売上高は増加いたしました。固定網の成長鈍化を想定した基幹網の大規模な再構築（今後3年間で約1,500百万円のコスト削減を見込む）にかかる先行投資費用等が期初計画どおりに発生いたしました。また、クラウドコンピューティングインフラにおいては、子会社の株式会社ベッコアメ・インターネット（以下、「ベッコアメ・インターネット」）の不正取引における過年度の会計処理の訂正及び再発防止のための体制変更等に時間を要し、さらに旧経営陣作成の予算を厳密に精査し直したことから、事業の進捗に遅れと計画差異が生じました。

以上の結果、売上高は10,395,086千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は615,945千円（前年同期比68.1%増）、経常利益は536,439千円（前年同期比117.7%増）となりました。なお、平成25年5月に発覚いたしましたベッコアメ・インターネットの不明瞭な取引及び会計処理に関する特別調査委員会の調査結果を踏まえ、フルスピードを連結子会社化した平成23年4月期まで遡る過年度の決算の修正、再発防止策の作成等を行いましたことから、本件に関する一連の作業に掛かる費用が169,660千円発生いたしました。営業利益・経常利益の増加により、四半期純利益は50,483千円（前年同期は158,913千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「ブロードバンドインフラ」、「クラウドコンピューティングインフラ」、「アドテクノロジーインフラ」、「次世代インターネット・ユビキタスインフラ」、「B2C」の5報告セグメントとし、「SI」につきましては、アプリケーションソフト及びシステムの受託開発事業を縮小したことにより四半期連結財務諸表における重要性がないと判断し「その他」に統合して開示しております。

ブロードバンドインフラ

戦略的なISP事業の買収及びMVNOサービス拡販による固定回線依存体質からの脱却を進めた結果、モバイル通信の契約数は順調に推移いたしました。その結果、売上高は3,824,223千円（前年同期比1.6%増）となりましたが、固定回線の契約数減少及び固定網減少を見越した基幹網の再構築にかかる先行投資費用が発生したこと等により、セグメント利益は353,610千円（前年同期比27.3%減）となりました。

クラウドコンピューティングインフラ

売上変動の激しいゲーム業界以外の顧客開拓を図り、昨今のニーズの高まりにより市場拡大が予測されるディジタルカバリ市場への参入に向けたクラウドバックアップサービス等に注力し、サービス開発やVDCにおける大型案件の導入を積極的に進めてまいりました。一方、ベッコアム・インターネットの不正取引にかかる対応に時間を要し事業進捗に遅れが生じたこと、また、同社が運営するデータセンタの再構築にかかるコスト等が発生した結果、売上高は1,141,378千円（前年同期比3.5%減）、セグメント損失は81,428千円（前年同期は43,214千円のセグメント利益）となりました。

アドテクノロジーインフラ

子会社のフルスピードの構造改革が終了し、利益基調へと進んだことから、アドテクノロジーへの転換を企図した新規サービスの本格的な拡販が始動いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、潤沢なネットワーク及びコンピューティングリソースにより継続的な差別化が可能と想定される広告主によるリアルタイムの広告入札と配信先選定をテクノロジーで自動化する広告配信システムを開発し、本年7月に第1弾をリリースしたことから、本サービスの取引社数が順調に増加いたしました。以上の結果、売上高は3,921,659千円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は300,694千円（前年同期比116.0%増）となりました。

次世代インターネット・ユビキタスインフラ

M2M領域においてのコアコンポーネントである「Cloud@SD」の開発を進め、シンプルなソリューションによる顧客提案の拡大を継続しております。当第2四半期連結累計期間においては、家電販売における赤字幅を大幅に縮小し、利益率の高い独自性のあるソリューションへのシフトを推進いたしました。以上の結果、売上高は18,290千円（前年同期比69.0%減）、セグメント損失は115,004千円（前年同期は183,606千円のセグメント損失）となりました。

B2C

子会社のDTIにおいて、成長著しいモバイル・クラウド領域における戦略的サービスを投入いたしました。中でも、月額490円で最大100Kbpsでの常時接続が可能なエンドユーザー向けの無線通信サービス「ServersMan SIM 3G 100」、当社の特許技術を採用したスマートフォン向けIP電話サービス「ServersMan 050」、当期より提供開始したLTE対応の「ServersMan SIM LTE」等、MVNOサービスの提供に注力し、モバイルユーザー数の拡大に寄与いたしました。その結果、売上高は2,413,634千円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は480,930千円（前年同期比130.5%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失()
ブロードバンドインフラ	3,824,223	353,610
クラウドコンピューティングインフラ	1,141,378	81,428
アドテクノロジーインフラ	3,921,659	300,694
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	18,290	115,004
B2C	2,413,634	480,930
その他	141,733	13,316
調整額	1,065,834	309,540
合計	10,395,086	615,945

連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は16,956,587千円となり、前連結会計年度末と比べて913,231千円減少しました。これは主として、現金及び預金が102,961千円、受取手形及び売掛金が153,556千円及びのれんが412,999千円減少したことによるものです。

負債合計は10,780,315千円となり、前連結会計年度末と比べて846,967千円減少しました。これは主として、短期借入金が600,000千円増加したものの、長期借入金が854,631千円及び引当金が730,187千円減少したことによるものです。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて66,264千円減少の6,176,271千円となり、この結果、自己資本比率は34.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は4,531,906千円となり、前連結会計年度末と比較して176,953千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金は350,018千円の増加(前年同四半期は671,712千円の増加)となりました。これは主に、保証債務の履行による支出が582,000千円あったものの、税金等調整前四半期純利益が307,210千円、減価償却費が277,577千円及びのれん償却額が415,611千円あったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金は3,142千円の増加(前年同四半期は420,309千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が157,456千円あったものの、貸付金の回収による収入が241,907千円あったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金は560,713千円の減少(前年同四半期は606,122千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が603,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が926,895千円及び配当金の支払額が135,052千円あったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、1,500千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,473,600
計	52,473,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,414,000	20,414,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	20,414,000	20,414,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	20,414,000	-	3,045,685	-	1,673,902

(6) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石田 宏樹	神奈川県逗子市	3,500,400	17.14
田中 伸明	東京都渋谷区	2,603,200	12.75
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	530,000	2.59
株式会社オービックビジネスコンサル タント	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	450,000	2.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	418,300	2.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	320,700	1.57
村井 純	東京都世田谷区	288,000	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	243,300	1.19
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	240,000	1.17
木村 太郎	神奈川県三浦郡葉山町	208,000	1.01
計	-	8,801,900	43.12

(注) 当社は、自己株式を868,800株所有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,543,300	195,433	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	20,414,000	-	-
総株主の議決権	-	195,433	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番 6号	868,800	-	868,800	4.26
計	-	868,800	-	868,800	4.26

2【役員の状況】

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	竹田貞夫	平成25年8月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685,302	4,582,341
受取手形及び売掛金	3,159,885	3,006,328
商品及び製品	119,081	40,914
仕掛品	11,063	4,337
原材料及び貯蔵品	6,089	6,157
その他	2,818,390	2,503,127
貸倒引当金	263,558	245,993
流動資産合計	10,536,253	9,897,212
固定資産		
有形固定資産	1,577,624	1,909,828
無形固定資産		
のれん	3,670,893	3,257,893
ソフトウェア	298,813	337,335
その他	106,932	95,153
無形固定資産合計	4,076,639	3,690,383
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,064	980,544
差入保証金	445,459	384,297
その他	684,815	629,010
貸倒引当金	498,037	¹ 534,690
投資その他の資産合計	1,679,301	1,459,163
固定資産合計	7,333,565	7,059,374
資産合計	17,869,818	16,956,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,170	45,120
短期借入金	1,670,000	2,270,000
1年内返済予定の長期借入金	1,819,867	1,847,603
未払金	2,999,618	3,058,130
未払法人税等	156,189	126,547
引当金	227,230	77,775
その他	791,041	877,274
流動負債合計	7,744,118	8,302,453
固定負債		
社債	200,000	50,000
長期借入金	2,530,900	1,676,268
引当金	² 595,501	² 14,768
その他	556,762	736,826
固定負債合計	3,883,164	2,477,862
負債合計	11,627,282	10,780,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,045,085	3,045,685
資本剰余金	1,673,302	1,673,902
利益剰余金	1,691,518	1,597,092
自己株式	488,747	488,747
株主資本合計	5,921,159	5,827,932
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	5,148	5,116
為替換算調整勘定	13,826	18,476
その他の包括利益累計額合計	18,974	23,592
新株予約権	3,348	3,348
少数株主持分	299,054	321,398
純資産合計	6,242,535	6,176,271
負債純資産合計	17,869,818	16,956,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	10,427,025	10,395,086
売上原価	6,761,940	6,462,748
売上総利益	3,665,085	3,932,337
販売費及び一般管理費	3,298,724	3,316,392
営業利益	366,360	615,945
営業外収益		
受取利息	6,023	1,458
受取配当金	401	204
負ののれん償却額	15,329	-
受取保険料	-	5,678
その他	7,752	2,333
営業外収益合計	29,506	9,674
営業外費用		
支払利息	64,713	50,141
持分法による投資損失	38,902	32,392
その他	45,873	6,646
営業外費用合計	149,490	89,180
経常利益	246,376	536,439
特別利益		
子会社株式売却益	-	13,461
特別利益合計	-	13,461
特別損失		
減損損失	7,234	41,458
貸倒引当金繰入額	154,827	-
債務保証損失引当金繰入額	580,000	-
過年度決算訂正関連費用	-	169,660
その他	20,312	31,570
特別損失合計	762,374	242,690
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	515,998	307,210
法人税、住民税及び事業税	132,915	118,598
法人税等調整額	412,959	113,792
法人税等合計	280,043	232,390
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	235,954	74,820
少数株主利益又は少数株主損失()	77,041	24,336
四半期純利益又は四半期純損失()	158,913	50,483

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	235,954	74,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,113	59
為替換算調整勘定	-	5,156
持分法適用会社に対する持分相当額	5,580	1,656
その他の包括利益合計	1,467	6,753
四半期包括利益	237,421	81,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,380	55,101
少数株主に係る四半期包括利益	75,041	26,472

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	515,998	307,210
減価償却費	249,626	277,577
のれん償却額	438,582	415,611
負ののれん償却額	15,329	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	180,661	14,852
受取利息及び受取配当金	6,424	1,663
支払利息	64,713	50,141
為替差損益(は益)	14	8
持分法による投資損益(は益)	38,902	32,392
減損損失	7,234	41,458
売上債権の増減額(は増加)	242,179	153,490
仕入債務の増減額(は減少)	23,947	38,716
未払金の増減額(は減少)	454,939	55,019
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	580,000	-
その他	66,735	23,032
小計	899,879	1,330,398
利息及び配当金の受取額	7,885	1,113
利息の支払額	74,062	48,798
保証債務の履行による支出	-	582,000
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	166,869
法人税等の還付額	42,792	107,967
法人税等の支払額	204,782	291,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,712	350,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	158,181	157,456
無形固定資産の取得による支出	235,448	126,175
貸付金の回収による収入	23,724	241,907
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による収入	-	24,140
差入保証金の回収による収入	74,097	46,129
その他	124,500	25,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,309	3,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	355,721	603,000
長期借入れによる収入	810,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,327,753	926,895
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	145,915	135,052
リース債務の返済による支出	99,049	130,381
その他	149,126	21,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,122	560,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	1,023
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	354,699	206,528
現金及び現金同等物の期首残高	4,833,752	4,708,860
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,000	29,575

現金及び現金同等物の四半期末残高	4,484,052	4,531,906
------------------	-----------	-----------

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、従来持分法適用の範囲に含めていた北京筋斗云科技有限公司は、追加出資を行ったことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、北京筋斗云科技有限公司については、追加出資により連結子会社としたため、持分法の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産から直接控除した求償債権に対する貸倒引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
求償債権	- 千円	582,000千円

2 債務保証損失引当金

前連結会計年度に計上していた債務保証損失引当金については、保証債務を全額履行したため取り崩し、求償債権を取得しております。

3 財務制限条項

短期借入金900,000千円及び長期借入金947,250千円(1年内返済予定の長期借入金687,500千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は、以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額又は2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還の予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を45億円以下にそれぞれ維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
給与手当	918,972千円	916,960千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	4,497,080千円	4,582,341千円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,027	50,434
現金及び現金同等物	4,484,052	4,531,906

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 取締役会	普通株式	148,914	3,000	平成24年4月30日	平成24年7月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月11日 取締役会	普通株式	136,799	7	平成25年4月30日	平成25年7月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	アドテクノ ロジーインフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C
売上高					
外部顧客への売上高	3,020,703	1,089,630	3,727,728	58,138	2,240,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	742,853	93,609	36,153	789	967
計	3,763,556	1,183,240	3,763,882	58,927	2,241,148
セグメント利益又は損失()	486,674	43,214	139,211	183,606	208,669

(単位:千円)

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	290,643	10,427,025	-	10,427,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,482	906,856	906,856	-
計	323,126	11,333,881	906,856	10,427,025
セグメント利益又は損失()	21,836	672,326	305,966	366,360

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 305,966千円には、のれん償却額 303,587千円及びその他の連結調整額 2,379千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	アドテクノロ ジーインフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C
売上高					
外部顧客への売上高	2,906,907	1,029,101	3,901,096	18,244	2,412,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	917,315	112,276	20,563	46	1,165
計	3,824,223	1,141,378	3,921,659	18,290	2,413,634
セグメント利益又は損失()	353,610	81,428	300,694	115,004	480,930

(単位:千円)

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	127,267	10,395,086	-	10,395,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,466	1,065,834	1,065,834	-
計	141,733	11,460,921	1,065,834	10,395,086
セグメント利益又は損失()	13,316	925,485	309,540	615,945

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 309,540千円には、のれん償却額 323,962千円、貸倒引当金の組替額9,281千円及びその他の連結調整額5,140千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から「SI」に関しましては、量的な重要性が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円5銭	2円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	158,913	50,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	158,913	50,483
普通株式の期中平均株式数(株)	19,744,955	19,544,196
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	967
(うち持分変動損失(千円))	-	(967)
普通株式増加数(株)	-	133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 潜在株式のうち、第3回新株予約権(132千株/券面額面66百万円)につきましては、平成25年7月27日をもって、行使期間が終了しております。
3. 潜在株式のうち、第7回新株予約権(504千株/券面額面206,640千円)につきましては、無償取得条項に該当することとなったため、平成25年8月22日に無償取得の上、消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月11日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。